

# 第一 部

## 沖縄経済の課題とポテンシャル

## 第1章 沖縄経済の課題とポテンシャル

沖縄はその歴史や経済構造に特殊性を持ち、戦前からの後進性、零細性、従属性(または依存性)という基本的課題を未だ払拭し得ていない。日本経済の右肩上がりの時代が終焉し、三位一体改革によるインパクトを受け、今沖縄経済は縮小均衡の危機が迫っている。さらに米軍基地も依然として沖縄経済を大きく規定している。復帰後三度に渡り30年間沖縄振興開発計画が展開され、2002年にスタートした沖縄振興計画も半ばを迎えたが、沖縄経済は未だ自立を達成してない。

大きな課題を抱える沖縄ではあるが、他方、人々を惹きつける魅力(ソフトパワー)を秘めており、その可能性が今市場でも評価されるようになってきている。日本を含めた先進国が更に発展するためには健康・長寿、安全・安心、快適・環境、高い教育水準といった高次元のニーズへの対応が必要であり、それが先進国を更に発展させる力となる。

豊かな自然・歴史・文化を有する沖縄はこのニーズに対応できる産業発展のポテンシャルを有している。貴重な自然や文化などを継承しつつ沖縄独特の可能性によって、山積する沖縄経済の課題を克服し、平和で豊かな自立した沖縄を実現する方向を模索したい。

### 第1.1節 発展プロセス

#### 特異な発展プロセス

沖縄経済のもっとも大きな問題点は、イニシアチブの欠如した依存経済であるということである。「唐の世」から「大和の世」、「アメリカの世」そしてはたまた「大和の世」と荒波に浮かぶ木の葉の如く外的要因に翻弄されてきたのが沖縄の歴史の特徴であるが、経済の面においても、まったく同じことが言える。

王府時代からすでに御用商人、寄留商人<sup>(1)</sup>が主要生産物である砂糖の取引を行い、市場経済が成立した明治期になり経済活動は益々彼らの握るところとなった。もとより資源、資本、技術の乏しい地元の人々の経済活動は片隅へ追いやられた。旧慣

温存政策<sup>(2)</sup>による市場経済のスタートの遅れもさることながら、経済基盤の未成熟による生産力の低い沖縄経済は、相互依存の拡大のなかで、自ずと他地域で生産できないサトウキビへと特化されていった。しかし、この砂糖のみに依存した経済は砂糖価格の暴落とともに破綻し、そてつ地獄<sup>(3)</sup>を現出したのであった。

戦後の復興、発展は「基地」を軸にした基地依存経済のパターンで展開された。基地は戦後の復興、発展において、援助、軍関係受取を通じて、量的に一定の役割を演じたが、質的には沖縄経済に「歪み」を生じさせたといわれる。米ソの冷静の落とし子である基地は、未来永劫の発展を前提に活動し、自己増殖作用をもつ企業などのような経済主体ではなく、一定のままである。それに依存した経済は自ずと限界性を持つ。時系列で見ると基地依存率が低下しているのはその証左である。米軍統治時代の産業政策の欠落や基地関連の消費需要の拡大は2次産業脆弱、3次産業肥大の産業構造を現出し、自給率の低さは波及効果の漏れが大きいザル経済と呼ばれる歪みを生み出した。

復帰後は、軍関係受取、援助などの基地関連の資金が減り、基地依存の比重が減少した反面、それにとって代わる形で国家財政からの移転が増大し、いわゆる財政依存経済となった。この移転は(1)政府の県内出先機関(沖縄総合事務局)、(2)県、(3)市町村、(4)個人の4つのルートを経て行われる。

(1)は直接国が出向いて沖縄の社会、経済発展のためにインフラ整備や行政サービスを行うものである。この沖縄関係予算は復帰直後に大幅に増加していたが、その後伸び悩み、1994年以降は総額の減少が続いている。(2)は地方交付税、地方譲与税、国庫支出金、国庫補助金などの名目で県に移転される資金ある。(3)も(2)と同じ名目で各市町村に移転される。

(4)は社会保障給付、恩給、年金などの形で個人に移転される資金である。

このような財政資金の移転により、社会資本は整備され、量的な意味では全国に近い生活水準を享受出来るようになった。しかし、質の面では、復帰により、関税障壁が消滅し本土企業との対等な競争を余儀なくされた零細な地元企業の多くが消滅していった。復帰後、本土企業は直接進入、資本参加、支店、

出張所の開設など、様々な形で入り込んできた。地場産業の侵食は、結果して自給率を低下させ、せつかく財政資金が投下されても、本土企業に逆流するというザル経済を現出した。

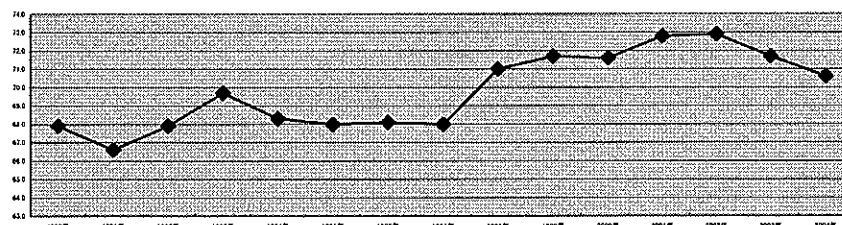
### 沖縄振興開発計画の点検

復帰後の沖縄経済の指針となり、振興を推進したのは30年にわたる沖縄振興開発計画である。その目標は(1)本土の格差是正、(2)自立経済の基礎条件の整備、(3)平和で活力に満ち潤いのある沖縄県であった。果たしてそれは達成されたのであろうか。その政策効果を点検してみよう。

まず本土との格差は縮まったのかを点検してみよう。格差を表す指標として1990以降の一人当たり県民所得をみると、1993年に69.7万円まで増大したが、その後減少した。1997年以後再び増加したが2002年の72.9万円をピークに再び低下している。一人当たりの県民所得の格差は一時期縮まる兆候をしめしたものの、再び格差は拡大しているのである。

図 1-1 一人当たり県民所得の格差

(単位：全国を100万円とした場合の値)



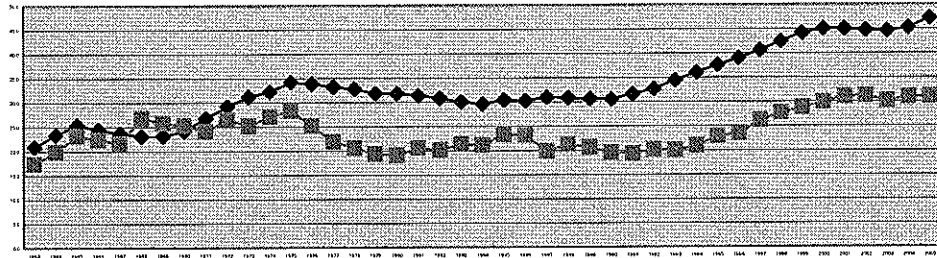
(出所) 沖縄県企画部統計課「県民経済計算」による。

格差を示す他の指標として大学進学率をみてみよう。大学進学率は技術やスキルの基礎であり、未来の人的資源を表すものであり、発展のパワーである。復帰前(1972年)は全国、沖縄共に25%であったが、その後沖縄が低下、横ばいを示しているのに対し、全国は右肩上がり、50%弱まで上昇している。他方、沖縄は1994年頃から微増傾向を示しているが、31.1%に留まっている。進学率でみる全国との格差は拡大の一途であ

る。

図 1-2 進学率

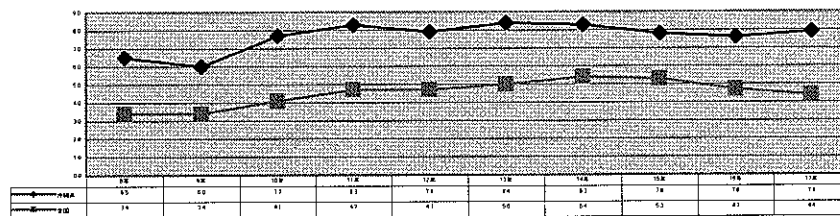
(単位：%)



(出所) 沖縄県企画部統計課「学校基本調査」による。

失業率も復帰以後沖縄は常に全国より高く、一向にその差が縮まらない。このように全国との格差が是正されたとは言い難い状況である。

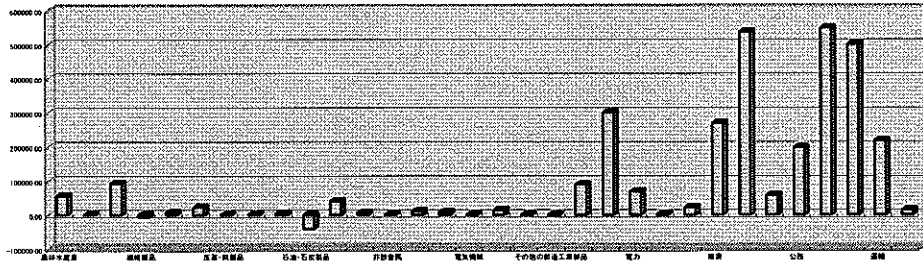
図 1-3 失業率



(出所) 沖縄県企画部統計課、総務省統計局「労働力調査」による。

自立経済の基礎条件の整備について、1975年から2000年の生産変動要因分析<sup>(4)</sup>を用いて、最終需要と技術進歩のいずれによって生産が変動したかを見てみよう。最終需要の中身は観光収入や軍人軍属の消費を含む民間消費、公共投資などである。全体では1975・2000年の間に最終需要によって全業種で約3兆378億、生産が増加した。(2000年価格)公共投資や観光消費などの増加に牽引され、サービス業、金融・保険・不動産、商業、運輸の生産が伸びている。

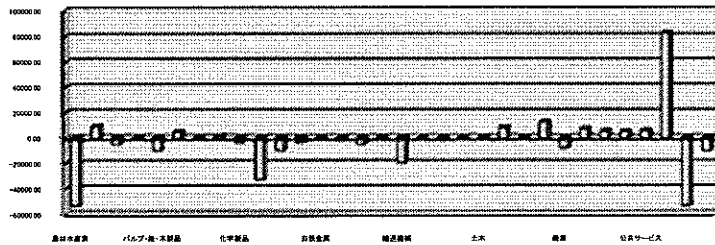
図 1-4 最終需要による生産の増加



(出所) 沖縄県企画部統計課「沖縄県産業連関表」より筆者計測。

沖縄が自立経済を指向する上で最も重要な課題の1つが技術進歩である。これはいわば経済の筋力に値するものであり、発展に不可欠のものである。しかし、1975-2000年で技術進歩による生産は全業種でマイナス695億となり、サービス業で831億の増加となっているものの、多くの業種でマイナス値となっており、技術進歩は極めて小さいことが一目瞭然である。3次にわたる振興開発計画では観光需要、公共需要そして基地需要などによって牽引され、経済の筋力、体力の増強は見られなかったことになる。

図 1-5 技術進歩による生産増加



(出所) 沖縄県企画部統計課「沖縄県産業連関表」により筆者計測。

### 想定外のインパクト要因

復帰後30年間展開された3度にわたる沖縄振興開発計画も、沖縄経済の構造変化や標榜する自立経済には至らず、新たな振興計画が2002年にスタートした。それには、「沖縄の特性を積極的に生かしつつ、自立的発展の基礎条件を整備し、豊かな

地域社会を形成するとともに、我が国ひいてはアジア・太平洋地域の社会経済及び文化の発展に寄与する特色ある地域として整備を図り、平和で安らぎと活力のある沖縄県を実現することを目標とする」ことが謳われている。

しかし、既に想定外のインパクト要因が出現して、計画の実現が危惧されている。それは（1）急速な構造改革の進展、（2）少子高齢化、（3）道州制、（4）米軍の再編、（5）経済自由化・外資の流入（6）地球温暖化などの環境問題の深刻化などである。右肩上がりの時代が終焉し、最早沖縄経済も「依存」に安住することが出来なくなっており、激変する時代に適応する能力が求められている。

## 第 1.2 節 沖縄経済の特徴と課題

### 経済の特徴

自立への途を模索するためには沖縄経済の特徴と課題を認識する必要がある。常に外的要因によって翻弄され、自らの望む道に進むことの出来なかった歴史性、未だ経済の桎梏となっている島しょ性さらに亜熱帯性が特徴である。

経済の筋力、体力が弱いという低生産力、基地から財政へのその形態は変化したものの依然として脱却出来ない依存経済、工業脆弱、第3次産業肥大と構造のため自給率が低く、乗数の漏れが大きいというザル経済、益々深刻になる高失業という課題が存在している。

### 歴史性（価値観の変遷）

経済は「生き物」であり、絶えず変化をしている。現在の形はある発展プロセスの一形態として理解する必要がある。現在という一時点の分析のみの理解は氷山の一角の理解でしかなく、どのようなプロセスを経て現在の形になったかという分析を抜きにしては理解出来ない。ここに経済の歴史的把握の重要性がある。また同時に価値観や文化も地域経済を論じるときに重要な意味を持つ。地域とは社会的事象の同量、等質の集合体（エリア）を意味し、エリアの価値観、生活様式つまり文化を抜きにして沖縄経済は論じられない。

亜熱帯気候と島しょという条件の下に、沖縄の文化は縄文時代から既に日本文化とは違うかなり個性の強い文化を持っていたと言われる<sup>65)</sup>。やがてそれは共同体社会を基に、「ニライ・カナイ」、「美瘡（ちゅらかさ）の思想」などに見られる「やさしい」、「素朴」、「明るい」、「平和」と言われる文化に高められていった。

経済の面においては、日本、中国、東南アジアの中間、いわゆる太平洋のカジマヤー（十字路）としての利点を生かした三角貿易によって富を湛え「琉球の時代」を築いた。しかし、このように豊かさとやさしい文化に育まれてきた琉球も 1609 年の島津の侵略によって、その小ささ（島しょ）が故に、常に大國の都合に翻弄されるという歴史を背負わされることになる。

島津は貢租を通じて琉球の富を収奪したのみならず、中国との貿易の維持や他の藩への異國支配を誇示するために、「大和めく」ことの禁止や将軍への慶賀のため、中国服を着せての江戸入りを強制した。この策意に充ちた異質化は琉球のアイデンティティを喪失せしめ、大和に対する劣等感、卑小感、被差別感を植え付けることになっていった。

明治政府による琉球の廃藩置県は封建制度を終焉させ、近代国家へ編入せしめた。その意味においては、国家レベルでの同質化であり、上からの民主化である。しかし、この同質化は同時に琉球に対する差別、犠牲の強要を伴ったものであった。とりわけ琉球の固有文化の価値がやみくもに否定され、古来の文化遺産はもちろん、現存の民芸や方言までその価値をことさらに無視され、あるいはその積極的な撲滅運動さえ展開されアイデンティティ喪失の危機が生じた。

戦後は同質化にブレーキがかかることになる。沖縄人は日本帝国主義者の犠牲となり、日本人によって抑圧された日本人のなかの後進的グループであるという先入観をもっていたアメリカは、パターナリスティックな沖縄統治をおこなったのであった。「パターナリズム」とは、アメリカの外交を特徴づけている、アメリカの絶対的な道徳的優位性と全能の自信に基づいたメシアニズムの沖縄的表現である。すなわちアメリカの国民的利益とそれを擁護するアメリカの政策が絶対的に正しく、しかもそれが沖縄住民の利益にも合致するという前提に立って、後進的



な沖縄人を「民主化」するのがアメリカに与えられた義務であるという考えである。

これまでの皇民化思想の否定、崩壊という同質化の減速と、官立の郷土芸能劇団の設立、伝統文化の見直し、英語教育の奨励などパターンリスティックなアメリカ文化、および琉球文化の強制という形での異質化の強調、拡大のなかで、沖縄人はかつてないカルチャーショックに見舞われた。

このパターンリズムの強制は、その後、沖縄人の人権無視、土地の強制接収など多くの摩擦を引き起こし、それに対する抵抗の展開のなかで復帰運動という新たな同質化が生まれた。復帰後は、とりわけマスメディアの普及、発達により、文化の均一化、同質化が進行し、最近の若者は方言を話さず、地域文化が侵蝕されている。自国語を喪失するということは、その言語に蓄積された文化の諸パターンや、価値の体系や、美的世界の継承が中断することを意味する<sup>(6)</sup>。このように、沖縄の近代および現代は同質化と異質化のはざまでマブイ(魂)=アイデンティティを喪失した沖縄人の、その回復の歴史であった。

## 島しよ性

161もの島を有し、その中のおよそ40の島に人が住んでいる沖縄はまさに島国(島しよ)であると言えよう。島しよは経済的な視点から見ると以下のような特徴をもつ。

### (1) 規模の不経済性

現代の高度産業社会は、規模が大きければ大きい程生産費用が小さくなるというスケールメリット(規模の経済性)に支えられているが、島しよである沖縄は規模が小さいが故に、そのまったく逆の規模の不経済のケースが多い。これは生産のみならず、投資、消費、交通、輸送、教育、研究開発、行政サービスのあらゆる分野において見られる。

### (2) 資源の狭隘性

天然、人的資源の存在が限られているため移輸入率が高く、比較優位の確立が困難である。経済活動も多様性に欠け、特定の産業に偏り易い。

### (3) 市場の狭小性

島内の人口が小さいために、島内需要のみに依存したので

は経済活動が限られる。輸移出入は海上または航空輸送を経なければならぬため輸送コストがかさむ。

#### (4) 慢性的な対外収支の赤字

工業化が困難で、限られた商品を輸移出し、他の多くの商品は輸移入しているために、どうしても対外収支が赤字に陥りやすい。

#### (5) 高い財政依存度

市場原理では成り立たない業種が多く、その分政府による保護、振興策に頼らざるを得ない。

### 亜熱帯性

亜熱帯性気候は経済の視点から見るとどのような意味をもつであろうか。暖かく湿潤な気候は、動植物の生育を促し、畜産、水産物の養殖、野菜、花卉、果実などの栽培が有利であることを意味する。とりわけ最近はずく、ゴーヤー、紅芋、EM菌などの健康食品、海洋深層水、海洋やイルカを使った精神療法など、各種療法（セラピー）などの優位性も指摘され亜熱帯を生かした沖縄の「健康」イメージが定着しつつある。さらに、太陽熱、風力、波力エネルギー、バイオエタノール（サトウキビ）などの資源があり、今後の研究開発によって利用可能であろう。このように沖縄は「技術開発の宝庫」と言われており、自然的には大きな可能性を秘めている。

### 低生産力（経済の筋力・体力の脆弱性）

外的要因に翻弄されるという従属性を依存性に読み代えると、戦前の沖縄経済の特徴であった零細性、後進性、従属性という諸問題は戦後もそのまま残されている。基地、財政依存を基に、表面的には発展したかに見える沖縄の経済も実は体質的には依然として、戦前からの諸問題を引きずっているところに、その根の深さがある。

経済の体力・筋力を示す技術進歩については既に見たとおり、復帰後、膨大な財政資金が投下されたにもかかわらずほとんど増加していない。

### 依存経済

沖縄経済のもっとも大きな問題点は、イニシアチブの欠如した依存経済である。沖縄経済がスタートした明治期においても寄留承認が商業のイニシアチブを握り、資源、資本、技術の乏しい地元の人々の経済活動は片隅へ追いやられた。

戦後の復興、発展は「基地」を軸にした基地依存経済のパターンで展開された。1950年代には所得に占める基地関連受取が50%以上を占めた。しかし、その後低下を続け、入れ代わる形で財政依存経済へと移行した。

### ザル経済

ザル経済とは、投資や消費があっても地元で浸透せずに直ちに域外へ逆流していく経済つまり波及効果の小さい経済を指す。これは地元の工業とりわけ製造業部門が脆弱で自給率が低く、移輸出入がアンバランス（赤字）であることに起因している。

### 高失業

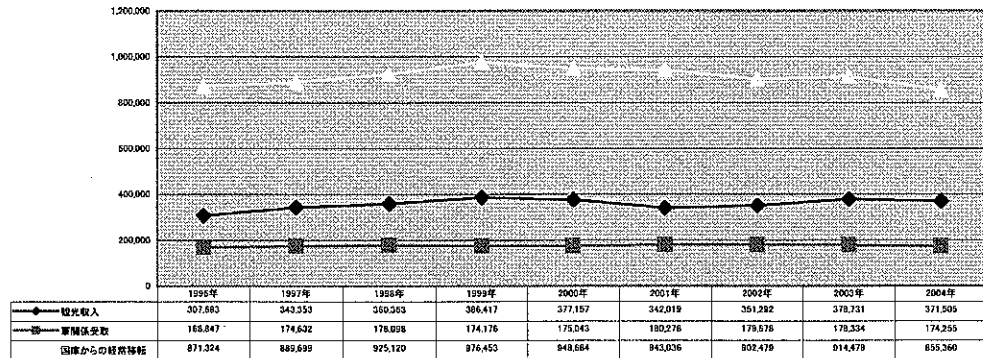
沖縄の失業率が高いことはつとに指摘されている。復帰前まではむしろ沖縄の失業率が低かったのであるが、1971年頃から上昇し始め、1977年には全国の3.4倍にも達する最も高い失業率を示し、現在に至るまで全国の約2倍の高失業率が続いている。

### 沖縄経済の屋台骨

現在の沖縄経済を支える屋台骨をみてみよう。最も大きいのは国家から沖縄県に移転される財政資金で約8,554億円(2004年)である。これは県、市町村への財政資金や個人への年金や失業保険などを合計した資金である。観光収入は約3,715億円となっている。観光客数は増加しているのに観光収入が減っているのは一人当たり消費額の減少と統計手法が変更されたためである。軍用地料(約770億円)、軍雇用員の給与(約507億円)、軍人軍属の消費(約465億円)を合計した軍関係受取は約1,743億円となっている。

図 1-6 沖縄経済の屋台骨 最新バージョン

(単位：百万円)



(出所) 沖縄県企画部統計課「県民経済計算」による。

直面する課題は政府の三位一体の改革の下、財政資金が大きく削減されていることである。地方交付税は豊かな自治体から多く取り、経済力の弱い自治体に多く回すという平準化機能を有している。その機能低下は結果として地域格差を生み出すことになる。沖縄県の財政依存度は41%で全国の21%（2004年）に比べ約2倍も高く、当然沖縄経済を大きく左右することになる。赤字の当初予算を組む自治体が現れるなど、身を切る痛みは今市町村が悲鳴を上げている。

沖縄振興開発がどのような方向に導こうとしたのかを確認しつつ、復帰後現在に至るまでの沖縄の経済パフォーマンス、構造、技術進歩、生産性、移輸出力などの変化を明らかにし、振興策と復帰後の経済変化を対比させて沖縄経済の自立がどの程度達成されたかを点検した。

その結果、本土との格差は是正されるどころかむしろ拡大していることが明らかになった。自立経済達成の最も重要な条件である技術進歩、生産性、移輸出力などのいわば経済の筋力、体力もさしたる向上が見られない。自立達成、未だ遠い実状である。

### 第 1.3 節 発展とソフトパワー

#### 地域とは

沖縄の発展可能性を吟味する前に地域の定義と視点について確認したい。地域とは何か？特定の事象が等質又は同質である限定された地表空間を「地域」という。もちろん、事象とは単に自然現象にとどまらず、社会的、経済的、さらには文化的事象をも包含する。地域を規定する大きな要因の1つがエトスである。エトスとは生活様式、心的態度、倫理的態度と訳されるもので、人間の持っている切実な関心に働きかけ、行動にかりたてるもの、すなわち心理的起動力である。地域はこれらの文化の異質性（ヘテロ）を前提に成り立っている。

しかし、経済学は合理性のみによって行動する「ホモエコノミスト」を前提しており、文化の異質性の概念が欠落し、同質性（ホモ）を前提に組立てられている。唯一の物差しは貨幣タームである。人間の行動は、単に経済的要素のみによるのではなく、伝統、文化、宗教、風土という「エトス」によって決定される。それにもかかわらず、経済的合理性のみによって行動する「ホモエコノミスト」を前提に展開したところに、これまでの経済分析の問題があった。人間、文化、風土の視点から見ると、沖縄が発展する可能性は大なるものがあると思われる。

#### ソフトパワー

沖縄の島々に最近本土からの移住者が集まり、ある島では地価が急騰しミニバブルの様相を呈している。人々を惹きつける沖縄の魅力つまりソフトパワーは、人口減少時代において、大きな可能性を持つ。この言葉は元々、ジョゼフ・ナイハーバード大教授が政治学で用いたもので「政策や文化、歴史、自然などにより人々を惹きつける魅力」を意味した。軍事力というハードパワーではなく、外交や文化の理解などのソフトで紛争解決や平和に導く考えである。日本を含むアジアの国々は魅力的なソフトパワーを秘めており、それがトヨタ、ホンダ、ソニーなどの世界ブランドのものづくりの力、明治維新の刷新力、第2次世界大戦からの再生力を生み出したと解し、そのソフトパワーこそが日本経済を再生させると説く<sup>(7)</sup>。現在では発展論な

どの領域でも広義の意で多用されている。

1990年代の「失われた日本」を抜本的に改革するために政府が諮問した「動け日本」<sup>(8)</sup>という小宮山宏東京大教授（現学長）を委員長とするプロジェクトがあった。日本再生の切り札は実に明解である。先進国が更に発展するためには高次元のニーズに対応することが重要であり、具体的には世界一の「健康・長寿、安全・安心、快適・環境、教育水準」というニーズに対し各大学の研究成果を対応させれば新たなビジネスが生まれ、発展のフロンティアを切り拓くというロジックである。筆者は産官学の会議で直接、プレゼンを聞く機会があったがこれこそ沖縄のとるべき道と感じた。それらのニーズに対応できる能力が沖縄の自然、歴史、文化には内在しているからである。

これまでの沖縄における発展論は工業化の後追いや国際分業などの生産の視点から論じられてきた。いずれも功を奏さなかったのは確たる比較優位が無かったからである。静脈の経済論というのがある。元々は廃棄物などをリサイクルして生産に戻す産業を指しているが、人々をリフレッシュして生産に戻すと解すると観光や移住も静脈の産業となる。沖縄は静脈の経済論では大きな比較優位を有する。従前は自然や文化は経済学とは無縁であるとされてきたが、高次元ニーズはこれらによって満たされるものであり、先進国を更に発展させるために必要な要素である。沖縄にはポスト先進国の産業構造や至福の生活を実現できるソフトパワーが内在している。

伝統的な食や生活には健康・長寿の要素が内在しており、それが沖縄の伝統食品・薬草イコール健康というブランドにまで高めたのである。都会の不登校の児童が離島の学校に転校して、地域のふれあいの中で生きる力や元気を取り戻しているという。島の共同体的社会には安全・安心がある。沖縄の快適・環境を求めた観光客や移住者が増大している。世界の観光地であるグリーン島やベネチアには車がまったくない。沖縄の離島にも車のない観光地を設定すれば環境のフロンティアになれる。現在設置中の沖縄科学技術大学院大学は文字通り世界水準の高い教育水準である。このように沖縄は高次元のニーズに対応できる力がある。沖縄はフロンティアの産業構造つまり先進国が更に発展した社会の産業構造そして至上の生活を享受できる社

会になり得る可能性を持っているのである。なにより市場がその可能性を認めており、消費者によって確立された沖縄ブランドや外資が沖縄のホテルに触手を伸ばしたのは、その証左であろう。

かつて中国からの帰化人がビューロクラート、テクノクラートして琉球王朝を支えた。中国との歴史的関係性（チャイナコネクション）を蘇生させれば中国をはじめとする沸騰するアジアのダイナミズムにもビルトインできる。さらに戦禍を経験しことを踏まえ、沖縄が国際政治の緩衝地として機能するならば、国家の枠組みを超えて安全と経済発展にも寄与できる。このように沖縄のソフトパワーは発展力に満ちており、その顕在化戦略が今求められている。

### 文化の産業化

沖縄経済を大きく規定している日本経済の凋落は、これまでのように財政依存に安住することを許さず、自立のための「成長のエンジン」の内蔵が求められている。元より産業基盤の弱い沖縄では産業の創出は困難であり、今や需要牽引主義（ケインズ経済学）でも市場競争主義（マネタリズム）でもない、第3の視点からの産業論が望まれている。つまり、政策需要による牽引は、不況、基地対策としての一過性の支出があったにしろ、厳しい国家財政の状況では最早不可能になっている。他方、いきなり、自由化、規制緩和により大競争に晒しても、一部で産業創出があるにせよ、比較優位の極めて少ない沖縄では必ずしもトータルな発展に結びつくとは考えられない。二者択一でない第3の理論、とりわけ生産面、産業の視点からの発展論が望まれている。

第3の経済理論として注目されているのが、M.J.ピオリとC.F.セーベルの「第二の産業分水嶺」<sup>(9)</sup>やM.E.ポーターによって指摘されているビジネス・ネットワークをキーワードに文化を産業化した「イタリア・モデル」がある。

人々が豊かになり、多くの商品やサービスの市場が飽和した現代では、単に機能が優れているとか安価であるというだけでは、消費者を引き付けることは難しい。現代においては、それぞれの国や地域が保持している文化が経済に対し意味を持つこ

とになる。

文化とは、一般的には、それぞれの社会で共有される行動様式や思考様式あるいは精神活動の総体を指す。文化はその多様で異質な価値観を通じて、効用や生活の質を規定する。同じ「もの」を消費しても文化の違いを通じて効用が異なる。古の人々は自然に畏敬の念を払い、人間が立ち入れない聖域を創り、自然の中で人は生かされるという文化を持っていた。そのような文化の崩壊が、現代の地球温暖化にみられる「不都合な真実」を生じさせたのであろう。

文化は現代の人間疎外や心が病んでいることに対する処方箋になり得る。愛や共鳴、共感など、精神、心自体の作用であり、文化は共感や感動を通じて、癒しをもたらす。このように、文化には人々を幸せにする力がある。文化は人が獲得した精神、心を健全に保ち、これによって肉体を健康に保つために、きわめて重要な役割を果たすようになったのである。文化の維持、発展の意義は、人間存在の基本に関わるといえるであろう。

経済においては、個々の企業のブランド力もさることながら各国の文化の力が大きな意味を持つようになった。それぞれの商品分野において世界規模での普遍的な力のある文化を有する国の企業は、グローバル化した経済において大きなアドバンテージを持つことになる。ファッションならフランスやイタリア、自動車などの類なら日本やドイツという例である。それぞれの国の文化が、企業のブランド力と競争力の重要なファクターになっている<sup>(10)</sup>。文化は経済の周辺の問題ではなく、人間の行為や選択を通じて、経済システムを支え、また変化させる要因として認識され、現代の動きを読み解くうえで重要なポイントになっている。

### イタリアの文化産業

産業革命の浸透が弱かったイタリアはヨーロッパでは遅れた地域となったが、大量生産の時代が終わり、多品種少量生産の時代の到来により、むしろ遅れた地域であったが故に柔軟性を持ち活性化したといわれている。装置産業やハイテク産業は他国に任せ、ビジネス・ネットワークを基に「文化・感性の産業化」に特化し発展している。家族主義、人間主義、共生の文化



そして経済指標では計れない豊かな、明るい文化などの類似性を見るにつけ、イタリアは「ヨーロッパの沖縄」であると実感する。

イタリア・モデルのキーワードになっているビジネス・ネットワークとは、企業が調達、販売、研究開発などの諸機能を営む際に形成される企業間関係を指し、企業と組織を結ぶ中間組織、あるいは組織内取引と市場取引の場と定義されている。ネットワークにより経済主体は、時間、空間を克服し、遠隔地の他者との交流・調整が出来る。ネットワークの効率という情報化社会のメリットを駆使すれば資本、経営の規模を問わないビジネスが展開できる。ネットワークは大きな組織に組み込まれることなく、数の力が得られ、お互いに違うもの同士を引き合わせ、それぞれがお互いの知識や技術を補完することで一人ずつでは出来ないことを可能にする。各地に散在する安価で良質なモノ、ヒト、カネ、情報などの生産要素をネットワークで効率的に組み合わせ、商品化するというコーディネート力によって、産業立地の不利性を克服し比較劣位を比較優位に転換できるのである。ネットワークの発達は、単に経済発展を超えて文明の展開そのものを規定するとさえいわれている。

イタリアにおける産業組織の最も大きな特徴は中小企業の企業群が、各地域で同業種による集積を構成していることである。これらの多くは、家族を基盤に持った事業体である。イタリアでの家族の結びつきは非常に強い。そして、家族の生活は地域コミュニティに深く結びついている。家族主義に根ざした中小企業は規模の拡大に大変慎重でむしろ志向しないといわれている。それはイタリア中小企業成功の秘訣とされる3つのF、フレキシビリティ（柔軟性）、ファンタジア（想像力）、フィドゥーチャ（果敢性、即決性）が損なわれるからである。例えば繊維産業の場合、カラー、デザインなどの生産ネットワーク、流通経路を極力削減する世界各地へのマーケティングなどの販売ネットワークの中小企業を基に業界が成り立っており、ファッションのメッカ、イタリアを形成している。

1960年代のファッションのメッカ「パリ」を約30年掛けて「ミラノ」に転換させた原動力は伝統的な文化と現代のネットワークの融合によるものであった。

## アジアのダイナミズムとの連結

島しょ社会では外との関係性が発展を左右する。かつて琉球の時代を構築できたのも中国からの帰化人を軸とし、中国、東南アジア及び日本との国際的ネットワークという外との関係を作り上げたからである。外への拠点は言うまでもなく空港と港湾である。

新・全国総合開発計画では沖縄は、太平洋・平和の交流拠点（パシフィック・クロスロード）として位置付けられ、沖縄振興計画においてもヒト、モノ、情報などが行き交うアジア・太平洋地域の交流拠点にすることが謳われている。

今沖縄を取り巻く航空需要は大きく変わろうとしている。東アジアは、1980年代以降急速に発展し、成長率はトップで世界で最も注目を浴びている。さらに FTA（自由貿易協定）が進み、生産・流通ネットワークが東アジア地域全体で構築され、地域内の相互依存関係が新しい形で深まってきている。

オープンスカイ政策の推進が ASEAN 諸国で合意され、航空需要も拡大している。アジア太平洋の観光客は 2020 年には 1995 年の約 5 倍の 3 億 7,900 万人に増大すると予想されており、航空貨物需要も中国が牽引役となって飛躍的に拡大している。国内の航空会社も高成長のアジア路線強化を展開している。

これらの役割を果たし、地域の社会、経済の発展に資するのが空港であるが、現在那覇空港は以下の課題を抱えている<sup>(11)</sup>。

- (1) 夏場の観光シーズンや年末年始時に航空券が入手困難である。
- (2) 昼間特定の時間に便が集中する特性があり、出発と到着の航空便が渋滞し発到着遅れが発生している。
- (3) 滑走路が 1 本であるため、様々な制約があり、事故や整備の時に余裕がない。2 本にすると計画的な空港の維持管理が可能となる。
- (4) 国内・国際線旅客ターミナルビルの機能向上には限界がある。

将来においても現在の空港施設が変わらなければ、2015 年度ごろには航空機の増便が困難になるほか、航空サービスの水準が現状よりも悪化することが懸念される。

現状、年間 17 万人の客が航空券を入手できず沖縄訪問を断

念しており、将来増便ができない場合、2015年頃には年間19～43万人が沖縄県を訪問できないと予想される。これを経済的損失に試算すると、190億円に上っており、2015年にはさらに拡大し220～490億円になると予想される。

航空市場の自由競争の下では、欧米をはじめ世界各地で見られるように東アジアにおいても格安航空会社 LCC:Low Cost Carrier が台頭してくることが予想される。航空競争力ひいては国際競争力を強化していく観点から関係業者は適切に対応していくことが期待される<sup>(12)</sup>。セカンダリー空港（第二の空港）が欧米で注目を集めている。米国のサウスウェストや英国のイージージェット、アイルランドのラインエアなどの格安航空会社が、メジャーで着陸料の高い空港を避けて、郊外のマイナーな空港を使って業績を上げている。多くの LCC は、単一機材の使用、セカンダリー空港への就航、アウトソーシングの活用、電子チケット化などによりコスト削減を図るとともに、機材稼働率の向上、高い搭乗率の確保、生産性向上などを行うことにより、通常の航空会社に比べて圧倒的に低いユニットコストを実現している。

現在日本の空港は容量制約のため、拡大する航空需要に対して機材の大型化で対応せざるを得ない状況にあり、欧米の主要空港に比べて、その傾向が著しい。そのためコンピューター機やビジネス機などの中小型機乗入れが制限されている。もし、羽田空港が横田基地と共用出来るのであれば補完機能が拡充し発展に資することが出来る<sup>(13)</sup>。アジアの航空業界のキーワードは需要拡大、中小型化、LCC、セカンダリー空港であり、これらの環境変化に対応する中で那覇空港が国際ネットワークを拡大する方向を目指すべきである。需要が拡大する中で「アジアのセカンダリー空港」として那覇空港が補完的機能が果たせないか検討が必要と思われる。国際拠点を標榜するのはよいが、まずは香港、上海、仁川、シンガポールなどのセカンダリー空港として、段階的発展するシナリオが現実的であると思われる。

日本も今、アジアのダイナミズムを引き込むためのアジアゲートウェイ構想を打ち出しているが、国内第5位の地位に甘んじることなくアジアの拠点としての那覇空港に発展することが期待されている。そのためには、滑走路2本を含めた沖合展開

と国際線拡充は無論のことエアポートセールスが不可欠である。

### アジアの富裕層

観光産業は言うまでもなく沖縄経済の主役である。沖縄振興計画でも「美しい海と豊かな自然、沖縄独特の歴史、文化など魅力ある地域特性を生かし、国際的な海洋性リゾート地を形成する」ことが謳われており、これからも大きな牽引力として期待される。しかし、世界の観光地に比べて沖縄の外国観光客は極端に少なく、国際観光拠点とは言い難い。沖縄観光入域者約563万人の内、台湾を主とする海外観光客が9万人程度で、比率にしてわずか1.6割（2006年）しか占めていない。

観光の「量から質」への転換が叫ばれて久しいが、その有力な戦略の1つがアジアの富裕層の開拓であると思われる。中国、香港、台湾、韓国、シンガポールなどにはスーパーリッチと呼ばれる富裕層が存在しており、その市場の開拓が重要である。

なぜ極端に外国客が少ないのであろうか。その理由はまず、増大する国内観光客に支えられ、エージェントが半年前から予約を入れるなど、県内観光関連業者が安定した国内首都圏需要一極に依存した構図がある。しかし、その多くは沖縄3日間2万9,000円（航空券、宿泊付）の商品が出される例に見られるように薄利多売路線である。次に外国観光客の経常的な維持ができるかに不安があるからであろう。台湾などで海外観光マーケット開拓活動が若干見られる以外、本格的な海外市場開拓はなされていない現状では無理からぬことである。

しかし、アジアの観光需要に目を背けては時代に取り残される。日本の人口減少はいずれ沖縄の観光客にも影響を及ぼす。名実共に観光間国際拠点となり多極依存に転換するためにもアジアの観光需要開拓とりわけ富裕層の開拓が必要である。

世界の富裕層に関する報告<sup>(14)</sup>によると100万ドル以上の個人資産を持つ富裕層HNWI: High Net Worth Individualは、世界で870万人おり総額33.3兆ドル（2005年）に上るといふ。アジア太平洋地域は総額で世界の9.3割を占め、2010年には14.5割に拡大すると予測されている。人数では240万で、日本が146万6,000人で最も多く、次いで中国、韓国、インド、香

港の順となっている。しかし、2005年の増加率では韓国が21.3%と最も大きく、次いでインド、インドネシア、香港の順となっており、発展途上国を含めてアジアの富裕層が拡大している。

富裕層が求めるのは高次元のニーズであり、観光も含まれている。観光は単なる物見遊山ではなく、安全・安心、快適・環境、健康・長寿などがキーワードになっている。数年前に研究調査で韓国の沖縄県コンベンションビューローソウル支店を訪ねた際聞いた話であるが、韓国の財閥の役員がお忍びで沖縄に頻りに滞在し、その都度数百万円消費するという。

沖縄の自然、環境に魅せられ、急用の際はソウルへの直行便で帰ることが出来るのが魅力とのことであった。台湾の産業フォーラムに参加した際もレセプションの懇談で台湾の企業役員から「沖縄でゴージャスなホテルに宿泊し、リムジンでの送迎、クルザーやゴルフが楽しめるのであれば一家で100万円出しても良い」という話があった。しかし、沖縄の観光業者の返事は「残念ながらそのようなメニューが今無い」という返事であった。

沖縄の自然、歴史、文化には人々を魅せ、惹きつけるソフトパワーが内在しており、富裕層の観光客のニーズに十分対応できる素地がある。しかしアジアの富裕層を開拓するには課題も山積している。まず那覇空港は滑走路2本化も含めてアジアの拠点としてのネットワークを構築し国際線ロビーを拡充しなければならない。ホテルなどは海外マーケティングの実施、施設のグレードアップ、マリーナやゴルフ場への案内などのサービスの充実を通じてグレードの高いホテルに特化する必要がある。無論、従来の低料金の薄利多売型の展開も含めてバリエーションを拡大させ棲み分けを図るという意味である。

現在の沖縄の年間観光客数は563万6,900人で観光収入は4,125億1,900万円で一人当たり消費額は7万3,182円(2006年)となっている。観光収入の増加のみで失業率を全国並み(沖縄7.9%、全国4.4%、2005年)にするには観光客を何人誘致すればよいかについて産業連関分析を用いて推計してみた。現在の一人当たり消費額を前提にすると約141万人必要となるが、アジアの富裕層などを誘致して、一人当たり消費額を20万円にすると52万人、30万円にすると34万人、50万円にす

ると 20 万人、100 万円にすると 10 万人の観光客増加で失業率を全国並みにすることが出来る。これらは無論推計値であるが観光政策にとっては意味のある数値と思われる。

沖縄を名実共に国際観光の拠点にし、沖縄観光の本領を發揮し自立経済に結び付けるためにもアジアの富裕層の開拓は重要であると思われる。

#### 東洋のジュネーブ：国際調整センター

21 世紀においても引き続き日米同盟が日本外交の基本であり要となるであろう。言うまでもなく日米同盟の根幹が日米安全保障条約であり、それは「沖縄」という存在無くしては成り立たない。沖縄あつての日米同盟である。しかし、沖縄の視点からは米軍基地の安全保障における重要性（効用）と米軍基地への支持・承認を得るための沖縄の人々の権利、経済、財政、福祉などの向上に必要な対策（マイナス効用）と乖離があると多くの人を感じている<sup>(15)</sup>。その不満がマグマとなって滞積しているのである。

アジア太平洋の経済発展と安全保障のためには自由化、開放化の促進拠点と安全のための政治的調整が必要である。地政学的優位性とソフトパワーを活かすことにより、国際政治の調整機能を持ったいわば「東洋のジュネーブ」として沖縄を機能させることが必要である。国家間の安全保障の議論では専管事項の名の下に沖縄は議論、交渉に参画できない状況にある。このような中、紛争や交渉の緩衝地として国連の平和関連の組織を導入しつつ、平和と経済発展に寄与する国際調整センターを構築することは重要である。

沖縄はかつて琉球王朝時代に中国の福建からビューロクラート、テクノクラートとして多くの帰化人が入り、台湾とも復帰前には琉球政府の公務員研修を送り出す等有効な歴史的関係性を持つ、戦時も少なくとも加害者ではなく、被害者としての要素をアジアの国々と共有している。かつて、沖縄与那国島でYS11機の就航を記念して、台湾、華蓮市町、中国アモイ市長と地元を交えたフォーラムを企画したことがある。しかし結局、直前にアモイ市長は参加のキャンセルをした。今こそ歴史的関係性を基に中国ネットワーク China Connection を蘇生させる

べきである。かつて移民として世界に渡った沖縄の人々を中心に  
にした組織として WUB: Worldwide Ucinanchu Business  
Association があり、沖縄のヒューマンネットワークを形成し  
活動を続けている。中国とのネットワークを更に拡充すべきで  
あろう。

東アジア経済圏の成立させるに足る十分な経済的可能性はあ  
るが、成立の可否は、日・中・韓、特に日中間に相互信頼関係  
を樹立できるか否かにかかっているとされ安全保障と歴史問  
題が重要な課題となっている。沖縄は第2次世界大戦において  
少なくとも加害者ではなく、被害者としての要素をアジアの  
国々と共有している。調整センターが出来れば、政治的バッ  
ファーとして機能しこれら国家間の確執を融解させることも可能  
である。

東シナ海の天然ガス、石油の資源をめぐって中国と日本に確  
執があり、共同開発の合意には未だ至っていない。しかし、国  
家の枠組みを超えた特別なエリアとして調整センターが機能す  
れば共同開発の可能性も見えてくる。中国のエネルギー確保は  
高成長維持のために喫緊の課題となっており、日中両国にとっ  
て時間的にも経済的にも両得になるからである。現在日本では  
構造改革の一環として道州制が議論されており、従前の国家の  
枠組みを超えた地域にすれば国家間の摩擦を減じることが出来  
る。

「親米路線をとることが各国における国内政治にマイナスに  
作用するまでにアメリカの評判が悪くなれば、外国の政治指導  
者はアメリカと前向きに協調しようとはしなくなる。世界にお  
けるアメリカのソフトパワーの重要性をワシントンが軽くみれ  
ば、高い代価を強いられることになる」と警鐘するジョセフ・  
ナイは、アメリカは広報外交を強化するためにも、「まず相手の  
言い分に耳を傾ける必要がある」と指摘する<sup>(16)</sup>。

## まとめ

沖縄経済はこれまでの沖縄振興開発計画(2002年にスタート  
した沖縄振興計画も含めて)展開されたにもかかわらず、未だ  
自立には至っていない。しかし、大きな課題を抱える沖縄では  
あるが、人々を惹きつける魅力(ソフトパワー)を秘めており、

その可能性が今市場でも評価されるようになってきている。

文化の異質性・多様性を前提に地域の経済は分析されるべきであり、同質性を前提にした現代の経済分析では抜け落ちる部分が多い。

先進国が更に発展するためには健康・長寿、安全・安心、快適・環境、高い教育水準といった高次元のニーズへの対応が必要であるといわれているが、沖縄のソフトパワーはそれが内在している。つまり沖縄には先進国を更に発展させる力があるのである。

文化の産業化や歴史のソフトパワーを生かした中国をはじめとするアジアの発展メカニズムにビルトインする形での発展が沖縄には望ましい。さらに東洋のジュネーブとしての機能を生かせばアジアの平和にもつながる。しかしながら、ソフトパワーが未だ顕在化せず、イニシアチブも未だ顕在化してない状況にある。かつて小国琉球の先達が朝鮮半島を含む中国、日本、東南アジアの国際的ネットワークを構築し、琉球の時代を築いた歴史に学び、沖縄が再びアジアの パシフィック・クロス・ロードになり、米国、日本を含めたアジア諸国の安全と発展に繋がるシナリオが今求められている。

## 注

- (1) 琉球処分前後から沖縄戦の直前までの期間に、沖縄県へ寄留して経済活動をした他府県の出身の実業家。（沖縄タイムス社『沖縄大百科事典』1983年による）
- (2) 廃藩置県の際、琉球の旧士族の抵抗が強く、明治政府が金録支給を含む古いしきたりを残し、旧士族を懐柔した沖縄政策。
- (3) 第1次大戦後の戦後恐慌で沖縄経済が疲弊し、食糧難になりソテツの実を食したが、あく抜きを間違い死者が出た。当時の沖縄経済の困窮を表現する言葉。
- (4) 2時点間の生産変動を産業連関分析を用いて最終需要による変化と構造変化つまり技術進歩の変化に分類するのが生産変動要因分析である。詳しくは、補論参照。
- (5) 高良倉吉[1980]『沖縄歴史序説』三一書房、p.11。
- (6) 米須 興文『検証 沖縄の心』琉球新報、1987年1月22日。



- (7) 日本経済新聞 2004年1月6日。
- (8) 動け日本タスクフォース編[2003]『動け日本！ イノベーションで変わる生活・産業・地域』日経BP社。
- (9) Michael J. Plose and Charles F. Sabel [1997] “*The Second Industrial Divide Possibility for Prosperity*” (山之内靖・永易浩一・石田あつみ訳[1997]『第二の産業分水嶺』筑摩書房)。
- (10) 未来経済研究室[2007]「芸術と文化と経済とー経済の発展がもたらした濃密な関係ー」(連載「経済を読み解く」), 第75回 読売ADレポート OJO、3月号  
(<http://www.study-mirai.org/works/ojo0703.htm>)。
- (11) 那覇空港調査連絡調整会議[2006.07]「那覇空港の調査報告書2」。
- (12) 高橋 広治[2006.10]「東アジア航空市場とローコストキャリアの将来像」『国土交通政策研究』第74号、p.61。
- (13) 財団法人 統計研究会[2006.03]「首都圏の整備利用に関する検討調査報告書」、p.90。
- (14) World Wealth Report 10th Anniversary 1997-2006, Capgemini Merrill Lynch。
- (15) 我部政明[2005]「9.11以後の日米安全保障」五十嵐暁郎・佐々木寛・高原明生『東アジア安全保障の新展開』明石書店、p.246。
- (16) ジョセフ・ナイ「ソフトパワーの衰退と対テロ戦争ー広報外交を強化せよー」、  
([http://www.foreignaffairsj.co.jp/archive/yoshi/2004\\_08.htm#9](http://www.foreignaffairsj.co.jp/archive/yoshi/2004_08.htm#9))。